

平成 18 年 8 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 20 日

上場会社名 株式会社アムスライフサイエンス
 コード番号 2927

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.ams-life.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅山 雄彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 社長室長 氏名 白鳥 弘之

TEL (054)281 - 5238

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 11 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 11 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株) ・ 無

1. 平成 18 年 8 月期の業績(平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月期	4,195	(0.6)	564	(18.9)	574	(10.8)
17 年 8 月期	4,222	(23.7)	696	(53.1)	643	(52.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 8 月期	344	(8.3)	288 03	259 89	7.8	7.9	13.7
17 年 8 月期	375	(64.8)	1,084 96	1,028 21	12.5	11.3	15.2

(注) 期中平均株式数 18 年 8 月期 1,195,768 株 17 年 8 月期 341,341 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期首に株式分割が行われたと仮定した場合、17 年 8 月期の 1 株当たり当期純利益は 361 円 65 銭、
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 342 円 73 銭となります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 8 月期	7,843		4,531		57.8	3,775 10
17 年 8 月期	6,658		4,288		64.4	10,762 06

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月期 1,200,237 株 17 年 8 月期 397,939 株

期末自己株式数 18 年 8 月期 15 株 17 年 8 月期 5 株

前期首に株式分割が行われたと仮定した場合、17 年 8 月期の 1 株当たり純資産は 3,587 円 35 銭となります。

2. 平成 19 年 8 月期の業績予想(平成 18 年 9 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,100	280	170
通期	4,100	500	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 249 円 95 銭

3. 配当状況

・ 現金配当

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 8 月期		200.00	200.00	79	18.4	1.9
18 年 8 月期	50.00	50.00	100.00	119	34.7	2.6
19 年 8 月期(予想)	50.00	50.00	100.00			

(注) 18 年 8 月期の 1 株当たり年間配当金は、平成 17 年 8 月期に比べ実質増配となっております。すなわち、平成 17 年 8 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対しては記念配当も含め 1 株当たり年間配当金は 200 円でしたが、同株主に対しては平成 17 年 10 月 20 日に 1 対 3 の株式分割を行っており、当該 1 対 3 の株式分割を考慮すると 1 株当たり年間配当金は 66 円 67 銭になります。この点、平成 18 年 8 月期の 1 株当たり年間配当金は 100 円としており、17 年 8 月期に比べ 1.5 倍になっております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

7.財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 8月31日)		当事業年度 (平成18年 8月31日)		増 減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		906,680		875,010		31,669
2 受取手形	1,5	220,554		80,432		140,122
3 売掛金	1	576,143		917,087		340,943
4 商品		22,026		1,203		20,823
5 製品		111,432		26,403		85,028
6 原材料		356,867		206,062		150,804
7 仕掛品		264,739		289,321		24,582
8 貯蔵品		513		624		111
9 前払費用		12,017		11,678		339
10 繰延税金資産		49,297		33,447		15,849
11 その他		31,096		1,972		29,123
貸倒引当金		25,600		17,400		8,200
流動資産合計		2,525,767	37.9	2,425,843	30.9	99,923
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,807,029		1,816,894		
減価償却累計額		307,728	1,499,301	399,824	1,417,069	82,231
(2) 構築物	2	61,959		61,959		
減価償却累計額		26,520	35,438	31,760	30,199	5,239
(3) 機械及び装置		632,619		860,281		
減価償却累計額		137,999	494,619	229,053	631,228	136,609
(4) 車両及び運搬具		11,556		12,356		
減価償却累計額		9,631	1,925	10,859	1,497	427
(5) 工具器具及び備品		31,871		36,459		
減価償却累計額		26,026	5,845	29,296	7,162	1,317
(6) 土地	2		1,222,116		1,222,116	-
(7) 建設仮勘定			-		21,000	21,000
有形固定資産合計			3,259,246		3,330,273	71,027
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,414		2,395	18
(2) その他			1,749		1,749	-
無形固定資産合計			4,164		4,145	18
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,855		1,233,560	1,205,705
(2) 関係会社株式			680,464		680,464	-
(3) 出資金			51,302		34,975	16,326
(4) 更生債権等			3,053		23,684	20,631
(5) 長期前払費用			4,010		1,649	2,361
(6) 繰延税金資産			86,638		82,861	3,776
(7) その他			19,451		49,243	29,792
貸倒引当金			3,053		23,684	20,631
投資その他の資産合計			869,722	13.1	2,082,754	1,213,032
固定資産合計			4,133,133	62.1	5,417,173	1,284,040
資産合計			6,658,901	100.0	7,843,017	1,184,116

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 8月31日)		当事業年度 (平成18年 8月31日)		増 減 (は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		314,187		190,689		123,498
2 買掛金		157,784		345,102		187,318
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	298,044		-		298,044
4 未払金		238,465		91,344		147,121
5 未払費用		7,407		6,267		1,139
6 未払法人税等		189,500		92,000		97,500
7 未払消費税等		-		69,280		69,280
8 前受金		3,429		2,472		956
9 預り金		6,479		6,185		293
10 賞与引当金		52,500		39,000		13,500
11 役員賞与引当金		-		3,300		3,300
12 設備支払手形		44,991		1,083		43,908
13 その他		502		502		-
流動負債合計		1,313,291	19.7	847,227	10.8	466,063
固定負債						
1 社債		200,000		2,208,541		2,008,541
2 長期借入金	2	600,043		-		600,043
3 退職給付引当金		26,560		32,423		5,863
4 役員退任慰労引当金		192,568		203,578		11,010
5 匿名組合債務		38,345		20,235		18,110
固定負債合計		1,057,517	15.9	2,464,779	31.4	1,407,262
負債合計		2,370,808	35.6	3,312,007	42.2	941,198
(資本の部)						
資本金	3	1,383,986	20.8	-	-	1,383,986
資本剰余金						
資本準備金		1,461,172	21.9	-	-	1,461,172
利益剰余金						
1 利益準備金		13,376		-		13,376
2 任意積立金						
(1)特別償却準備金		1,184		-		
(2)別途積立金		1,040,000		-		1,041,184
3 当期末処分利益		388,942		-		388,942
利益剰余金合計		1,443,503	21.7	-	-	1,443,503
その他有価証券評価差額金		352	0.0	-	-	352
自己株式	4	217	0.0	-	-	217
資本合計		4,288,092	64.4	-	-	4,288,092
負債及び資本合計		6,658,901	100.0	-	-	6,658,901
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	1,389,606	17.7	1,389,606
2 資本剰余金						
資本準備金		-	-	1,466,792		
資本剰余金合計		-	-	1,466,792	18.7	1,466,792
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		-	-	13,376		
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		-	-	470		
別途積立金		-	-	1,290,000		
繰越利益剰余金		-	-	339,245		
利益剰余金合計		-	-	1,643,093	21.0	1,643,093
4 自己株式		-	-	217	0.0	217
株主資本合計		-	-	4,499,274	57.4	4,499,274
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	31,735	0.4	31,735
評価・換算差額等合計		-	-	31,735	0.4	31,735
純資産合計		-	-	4,531,010	57.8	4,531,010
負債純資産合計		-	-	7,843,017	100.0	7,843,017

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)		当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		増減 (は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高	1		4,222,606	100.0	4,195,268	100.0	27,338	
売上原価								
1 製品商品期首たな卸高		115,145			133,459			
2 当期商品仕入高		149,738			172,698			
3 当期製品製造原価	4	2,751,968			2,730,008			
合計		3,016,852			3,036,166			
4 他勘定振替高	2	-			10,443			
5 製品商品期末たな卸高		133,459	2,883,393	68.3	27,607	2,998,114	71.5	114,721
売上総利益			1,339,213	31.7		1,197,153	28.5	142,059
販売費及び一般管理費	3,4		642,724	15.2		632,442	15.0	10,281
営業利益			696,488	16.5		564,711	13.5	131,777
営業外収益								
1 受取利息		40			6			
2 受取配当金		6			18,363			
3 投資有価証券売却益		-			5,402			
4 匿名組合投資利益		15,813			18,110			
5 受取賃貸料		13,750			32,229			
6 その他		3,503	33,114	0.7	2,328	76,439	1.8	43,324
営業外費用								
1 支払利息		41,961			29,768			
2 社債利息		4,270			2,811			
3 社債発行費		-			15,942			
4 株式公開費用		14,576			-			
5 新株発行費		22,450			-			
6 賃貸費用		-			13,378			
7 その他		2,832	86,091	2.0	5,201	67,103	1.6	18,987
経常利益			643,512	15.2		574,047	13.7	69,465
特別損失								
固定資産除却損	5	85	85	0.0	-	-	-	85
税引前当期純利益			643,427	15.2		574,047	13.7	69,380
法人税、住民税及び事業税		287,951			231,167			
法人税等調整額		20,316	267,634	6.3	1,534	229,633	5.5	38,001
当期純利益			375,792	8.9		344,414	8.2	31,378
前期繰越利益			13,149			-		13,149
当期末処分利益			388,942			-		388,942

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		増 減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
材 料 費	2	2,034,186	72.6	1,807,603	65.6	226,583
労 務 費		455,212	16.3	458,624	16.7	3,411
経 費		311,308	11.1	488,363	17.7	177,054
当期総製造費用		2,800,708	100.0	2,754,591	100.0	46,117
仕掛品期首たな卸高	3	216,111		264,739		48,627
合 計		3,016,820		3,019,330		2,509
他 勘 定 振 替 高		112		-		112
仕掛品期末たな卸高		264,739		289,321		24,582
当期製品製造原価		2,751,968		2,730,008		21,959

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 91,840千円 支払リース料 72,660千円 外注加工費 43,631千円 水道光熱費 32,981千円 消耗品費 29,237千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>交際費等 112千円</p>	<p>1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 176,433千円 支払リース料 62,185千円 外注加工費 127,250千円 水道光熱費 44,740千円 消耗品費 26,423千円</p> <p>3</p>

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			388,942
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		356	356
合計			389,299
利益処分数額			
1 配当金		79,587	
2 役員賞与 (うち 監査役分)		5,450 (1,050)	
3 任意積立金			
別途積立金		250,000	335,037
次期繰越利益			54,261

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高 （千円）	1,383,986	1,461,172	1,461,172	13,376	1,184	1,040,000	388,942	1,443,503	217	4,288,445
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,619	5,619	5,619							11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)					356		356	-		-
特別償却準備金の取崩(前期分)					356		356	-		-
別途積立金の積立						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当							79,587	79,587		79,587
剰余金の配当（中間配当）							59,786	59,786		59,786
利益処分による役員賞与							5,450	5,450		5,450
当期純利益							344,414	344,414		344,414
株主資本以外の項目の事業 年度中変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,619	5,619	5,619	-	713	250,000	49,696	199,589	-	210,829
平成18年8月31日残高 （千円）	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高 （千円）	352	352	4,288,092
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)			-
特別償却準備金の取崩(前期分)			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			79,587
剰余金の配当（中間配当）			59,786
利益処分による役員賞与			5,450
当期純利益			344,414
株主資本以外の項目の事業 年度中変動額（純額）	32,088	32,088	32,088
事業年度中の変動額合計 （千円）	32,088	32,088	242,918
平成18年8月31日残高 （千円）	31,735	31,735	4,531,010

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 14～16年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	(2)	<p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理についての当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退任慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,531,010千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、社債利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「製品商品売上高」及び「広告売上高」に区分して表示しておりました売上高につきましては、「広告売上高」が発生しなくなったため、当事業年度より「売上高」として一括表示することといたしました。また、これらに対応する売上原価につきましても同様に表示変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「賃貸費用」は2,825千円でありませ</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 143,644千円 売掛金 189,847千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 741,810千円 構築物 19,858千円 土地 1,190,515千円 計 1,952,184千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 298,044千円 長期借入金 600,043千円 計 898,087千円</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 1,019,200株 発行済株式総数 普通株式 397,944株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 5株</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 191,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 551,195千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 705,307千円 構築物 16,845千円 土地 768,651千円 計 1,490,803千円</p> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当事業年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 1,826,887千円	売上高 1,880,629千円
受取賃貸料 10,266千円	受取賃貸料 27,104千円
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売促進費等 10,443千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 97,280千円	役員報酬 87,740千円
給料手当 200,691千円	給料手当 175,992千円
賞与引当金繰入額 20,438千円	賞与引当金繰入額 12,031千円
役員退任慰労引当金繰入額 14,999千円	役員賞与引当金繰入額 3,300千円
退職給付引当金繰入額 4,540千円	役員退任慰労引当金繰入額 11,010千円
法定福利費 31,428千円	退職給付引当金繰入額 2,833千円
貸倒引当金繰入額 18,480千円	法定福利費 32,079千円
減価償却費 5,768千円	貸倒引当金繰入額 15,381千円
研究開発費 80,014千円	減価償却費 5,806千円
	研究開発費 79,788千円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は80,014千円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は79,788千円であります。
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5
車両及び運搬具 67千円	
固定資産廃棄費用 18千円	
計 85千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5	10	-	15
合計	5	10	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,863千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,793千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,858千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,297千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,184千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 86,638千円</p>	賞与引当金	20,863千円	未払事業税	14,793千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,858千円	未払社会保険料	2,476千円	たな卸資産処分損	1,820千円	その他	485千円	計	49,297千円	役員退任慰労引当金	76,526千円	退職給付引当金	10,425千円	その他有価証券評価差額金	232千円	計	87,184千円	特別償却準備金	545千円	計	545千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,498千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,522千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,023千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,447千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,902千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,100千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,929千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,239千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 82,861千円</p>	賞与引当金	15,498千円	未払事業税	8,522千円	貸倒引当金	6,468千円	未払社会保険料	2,023千円	その他	934千円	計	33,447千円	役員退任慰労引当金	80,902千円	退職給付引当金	12,885千円	貸倒引当金	9,412千円	その他	901千円	計	104,100千円	その他有価証券評価差額金	20,929千円	特別償却準備金	310千円	計	21,239千円
賞与引当金	20,863千円																																																						
未払事業税	14,793千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	8,858千円																																																						
未払社会保険料	2,476千円																																																						
たな卸資産処分損	1,820千円																																																						
その他	485千円																																																						
計	49,297千円																																																						
役員退任慰労引当金	76,526千円																																																						
退職給付引当金	10,425千円																																																						
その他有価証券評価差額金	232千円																																																						
計	87,184千円																																																						
特別償却準備金	545千円																																																						
計	545千円																																																						
賞与引当金	15,498千円																																																						
未払事業税	8,522千円																																																						
貸倒引当金	6,468千円																																																						
未払社会保険料	2,023千円																																																						
その他	934千円																																																						
計	33,447千円																																																						
役員退任慰労引当金	80,902千円																																																						
退職給付引当金	12,885千円																																																						
貸倒引当金	9,412千円																																																						
その他	901千円																																																						
計	104,100千円																																																						
その他有価証券評価差額金	20,929千円																																																						
特別償却準備金	310千円																																																						
計	21,239千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1株当たり純資産額	10,762円06銭	1株当たり純資産額	3,775円10銭
1株当たり当期純利益	1,084円96銭	1株当たり当期純利益	288円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,028円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	259円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	375,792	344,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,450	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(5,450)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,342	344,414
普通株式の期中平均株式数(株)	341,341	1,195,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	878
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(878)
普通株式増加数(株)	18,840	126,096
(うち転換社債型新株予約付社債(株))	(-)	(105,180)
(うち新株予約権(株))	(18,840)	(20,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付無担保社債 なお、第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権につき、平成16年11月29日に新株引受権の権利行使を受けております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)								
<p>株式分割 平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,065円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,587円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 272円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 361円65銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,065円69銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり当期純利益 272円05銭	1株当たり当期純利益 361円65銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 2,065円69銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭								
1株当たり当期純利益 272円05銭	1株当たり当期純利益 361円65銭								
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭								

8. 役員の変動(平成 18 年 11 月 28 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 齋藤安彦

(非常勤) 小野啓雄

(注) すでに監査役として選任しております海野浩と新任監査役候補の齋藤安彦及び小野啓雄は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たすことになります。

(3) 退任予定取締役

針田勝也(現 常務取締役)

(4) 退任予定監査役

石丸伸雄(現 非常勤監査役)

齋藤安彦(現 仮監査役)

(5) 昇格予定

該当事項はありません。

(6) 役職の変動

該当事項はありません。